

特設コラム「中東難民問題とハンガリー」

欧州に大量の難民が押し寄せています。第二次世界大戦後に起きた最大の人間の移動だという指摘も生まれ、我われはまさに歴史の重大な場面を目撃しているといえます。

この状況の中で 2015 年 8 月末から国際メディアが欧州におけるシリア難民問題を取り上げ、同時にハンガリーの難民政策が非人道的であると批判しています。限られたメディアの報道からは難民問題の実態はまったく見えて来ません。また報道には現実を反映していないものもあり、かえって欧州における難民問題の理解を妨げています。

今回の難民問題を調べてゆくと、ハンガリー一国を越えた大きな問題が見えて来ます。また、ブダペスト在住の中・東欧研究者である盛田常夫氏が独自に論考を発表していることも分かりました。

そこで「中東難民とハンガリー」コラムを特設し、関連する専門家による事態の解説を行ってまいります。コラムは広く事態の解明に寄与するための開かれた議論の場とします。今回はその第一回として、盛田氏の論考とセンターの家田の記事を掲載します。ご意見やご投稿を歓迎します。家田までお送り下さい (ieda@slav.hokudai.ac.jp)。

本コラム掲載の論考はそれぞれの筆者の責任において書かれたもので、センターの意見を代表するものではありません。

盛田 常夫 (1)

傍観者から当事者へ

大見得を張った非難が、今度は我が身に跳ね返ってくる

セルビア国境での出来事

ハンガリーがセルビアとの国境にフェンスを張ったことを、セルビアもクロアチアも暗黒時代への逆戻りだと非難していた。旧ユーゴスラビアとハンガリーの国境地帯は、小高い丘と農業小作地になっている。だから、フェンスがなければ、難民は自由に国境をこえることができ、入国管理は無政府状態になる。ハンガリーに入国さえすれば、後は EU 内を自由に移動できるから、難民たち

は是が非でも、シェンゲン条約国であるハンガリーに入ろうとする。そして、いったん入国に成功した難民たちはキャンプに収容されるのを嫌い、登録手続きを経ずにドイツに渡ろうとして、あらゆる抵抗をおこなう。すでにシェンゲン国内に入った後、逃走した難民が数多くいる。

ハンガリー南部の国境検問所であるリュスケが9月16日に閉鎖され、難民の多くはクロアチアを目指して移動し始めたが、一部の難民集団が覆面姿で投石を交えて検問所フェンスを破壊し始めた。これにたいして、ハンガリー側は放水車と催涙弾で応戦した。この様子は、「ハンガリーが難民に催涙弾を発射」と大々的に報じられ、セルビア政府は非人道的で、セルビア領にたいする攻撃だと非難することになった。アメリカ訪問中のセルビア首相も、記者会見で、ハンガリーの「暴挙」を国際的に非難し、国連事務総長も遺憾の意を表明するまでに至っている。しかし、こういう上滑りの報道や批判は事態を正確に伝えていない。

セルビアにとって難民輸送はビジネス

ここで不思議なのは、セルビアの難民対応である。セルビアはEUに加盟していないので、ダブリン条約に縛られることなく、難民を入国管理することなく、自由通行させている。マケドニア国境にバスを配置し、そこから一挙にハンガリー国境に難民を輸送している。しかも、これは無償の人道的輸送ではない。難民1人当たり、40ユーロ前後の料金で運ぶ有料輸送である。この料金は現在のセルビアの1ヶ月の年金にあたる。1台のバスに70名あるいはすし詰めにして100名運べば、それなりの収入になる。もちろん、この輸送は政府公認だが、セルビア社会の状況を考えれば、バス代金を誰がどのように分配するかきわめて不明朗だ。マフィアが運行している個人輸送もある。いずれにしても、セルビアにとって、難民は人道支援などではなく、難民ビジネスなのである。口では人道支援のように高尚なことを言っているが、実態は正反対である。セルビアには難民に国家として対応しようという意思はまったくない。

クロアチアは2日でギヴアップ

ハンガリーが難民流入で苦しんでいるのを他人事のように批評していたのがクロアチアだ。ハンガリーが国境閉鎖した時に、クロアチア首相は1930年代のヨーロッパの暗黒時代への逆戻りだとハンガリーを非難した。ところが、16日

から難民がクロアチアを目指したところから、様相が一変した。

当初、クロアチアはセルビアと同様に、難民を自由通行させ、オーストリアへ出国させればよいと考えていた節がある。だから、難民の自由通行に何の問題もないと豪語していた。ところがである。クロアチアは EU 加盟国でも、シェンゲン条約外にある。シェンゲン条約に加わりたいクロアチアにとって、今回の難民処理はその適正能力を試されるケースになった。

ブリュッセルからの指示で、ダブリン条約にもとづく難民登録をおこなうように指示があったようで、当初の自由通行から難民キャンプへの一時収容・登録をおこなわざるを得なくなった。しかし、クロアチアには大量の難民を受け入れる用意はなく、難民移動が始まって2日しかたたない9月17日にギヴアップを宣言し、軍隊を動員してクロアチアとセルビアの国境を閉鎖する事態に追い込まれた。

このクロアチアの状況にたいして、ハンガリー外相は、「ハンガリー政府にあらゆる非難を投げかけていたクロアチアは、わずか2日で難民に対処できなくなった。ハンガリーはシェンゲン条約国として国境を守り、8ヶ月にわたって難民に対処しているのにである。このことは、クロアチアがシェンゲン条約国になるには、まだまだ準備が必要なことを教えている」と皮肉っている。

傍観者であれば何でも言えるが、いざ当事者になると、問題の難しさが身にしみることだろう。

オーストリアとドイツの状況

オーストリア首相は9月初め、ハンガリーが東駅から列車に乗せた難民を途中で止め、そこからバスで難民をキャンプに移動させたことを、ナチスドイツの収容所連行と同じ偽りの行為だと、オルバン首相を名指して非難した。ところが、難民が大量に押し寄せてみれば、自分たちも同じ事をしなければならない羽目に陥っている。

大量の難民がオーストリアに滞留するに至って、オーストリアも同じ苦しさを味わうことになった。オーストリアはハンガリー国境とドイツ国境の2カ所で、大量の難民の滞留という事態に見舞われ、キャンプへの難民誘導に苦勞している。難民はキャンプに入ることを拒むので、嘘の行き先を告げ、難民をキャンプ行きのバスに乗り込ませている。ハンガリーは民族主義的右派のファシスト政権で、オーストリアは社会民主党政権だから、同じことをしても許され

るという論法は成り立たない。

ここでも、傍観者から当事者になって、問題の難しさが身にしみていることだろう。

ドイツがオーストリア国境を閉鎖し、少人数ずつ入国させているために、両国の国境地帯は大量の難民で溢れている。民間の援助団体はトイレや食料が足りないと批判しているが、ハンガリーの難民扱いを最大限に非難してきた国際メディアは、だんまりを決め込んでいる。とても、公平な扱いとは思えない。

あまりの大量の難民流入のために、ドイツ内務省移民・難民局長が9月17日、辞任することになった。メルケル首相の無責任な宣言の犠牲者である。

難民の実態

シェンゲン条約境界に位置するハンガリーは、EUから入国管理を厳密にすることを要請されており、国境を自由通過させることは条約離脱を意味する。ハンガリーは今年に入って、20万人を超える難民登録をおこなっている。国籍は多様で、シリア人と自称している難民はおよそ3割に過ぎないと言われている。アフリカからの難民を含めて、100カ国近い国から難民が押し寄せているという。

難民移送の途中で逃げた難民もそれなりの数にいるようだ。当初は自分の子供のように同伴していた幼児を、ハンガリーに残したまま移動した難民もいる。他人から預かった子供を置いていくようだ。子供はそれなりの保護を受けるから、残しても大丈夫だという算段だろう。

セルビア国境で、投石を繰り返し、検問所を破壊したグループは、シリア人ではなく、アフガン人だとも言われている。とにかく、難民の実態は非常に多様で、本当のところは誰にも分からない。ヨーロッパが新たな火種を抱えたことは間違いない。メルケルの軽率な宣言が、ヨーロッパに大きな試練を与えている。

平常に戻りつつあるハンガリー

ブダペスト東駅周辺が難民で埋まり、身動きできなかった状態は、南部セルビア国境の閉鎖によって解消され、現在は清掃が行われ、再び元の状態に戻った。国際列車も再び運行を始めている。高速道路も前のようにスムーズに動いているが、国境は検問で長蛇の列になっている。列車でも道路でも全国的に検

問が続いている。

他方、クロアチアへ回った難民の一部が、オーストリアやスロヴェニアに向かわずに、再びハンガリー領に向かっているようだ。この国境は 40km 程度の長さで、丘陵とトウモロコシ畑がある地帯である。ここにはフェンスがないので自由にハンガリー領に入ってもらえる。ただ、途中のクロアチア領の森林地帯には、旧ユーゴスラビア内戦時に敷設された地雷を多く埋まっており、地雷を踏む恐れがある。すでに 9 月 18 日に、このルートからハンガリーに入った難民が数百人いると報道され、地雷で片足を失っている者もいると報道されている。

クロアチア政府はセルビアやマケドニアにたいして、難民をただ他国の国境まで運ぶのではなく、国内で一定程度留め置きするように要請している。次から次へとバスで運んで来られたのでは対処できない。

とりあえず、難民を一手に引き受けていたハンガリーには、一休みが与えられた形だが、これでハンガリーが難民問題から解放されたわけではない。今後、クロアチアやルーマニアを経由する難民の到来が予想される。

盛田 常夫 (2)

イデオロギーで難民問題を解決することはできない

シリア人を中心とする大量難民の欧州移動はすでに人道的ロマンティシズムを超えた当該社会のアイデンティティにかかわる問題になりつつある。

すでに 2 ヶ月以上前から、ハンガリー政府はギリシア、マケドニア、セルビアを経由して、EU のシェンゲン条約 (EU 内自由移動圏) 境界であるハンガリーへ入国しようとする大量難民の対策を指示していた。本来であれば、難民が最初に到達した EU 国であるギリシアで難民登録が実施されなければならないが、そこを素通りしているため、次のシェンゲン条約の境界にあたるハンガリーが EU 加盟国としての難民対応を迫られている。ハンガリー政府が国境に鉄条網を張ることを決定した当時、冷戦時代への逆行だという国際的非難が投げかけられた。しかし、これほどの大量難民に仮の住居を与えることも、難民登録することも、不可能である。数十人程度の流入であれば、なんとか対処できるものも、連日千人を超える難民が入国すれば、ハンガリーがダブリン条約に

規定された義務を遂行することは不可能である。もしそれを実行しようとするれば、多くの難民を長期間にわたって、国境地域に留め置くことが必要になる。

シリア人たちの難民流入者がさらに増加したのは、ドイツのメルケル首相が限度なく受け入れると表明した9月5日以降である。メルケル首相はEUの難民の対応措置を決めたダブリン条約（最初のEU到着国で難民申請・登録を行う）を停止して、ハンガリーからの難民を全面的に受け入れることを宣言した。その表明を受けてからシリアから出発した数千の人々が、5~6日かけて、セルビアからハンガリー国境にたどり着いた。

ところが、連日到着する難民の数があまりに多く、ドイツの入り口にあたるミュンヘンとその近郊で混乱が続いていることから、メルケル首相も言い訳して宣言を修正することになった。無制限受入れを表明したメルケル首相には国内からも批判が強く、メルケル首相も、「誰でも無条件と言うことではなく、経済的難民は対象外である」と、再度表明することを余儀なくされた。それに伴い、オーストリアとの国境で入国管理を実施し、経済的な難民を排除する姿勢を明確にした。当初はハンガリーから最初に出発した列車が途中で停止し、難民を下ろして難民キャンプに移動させたことをナチスドイツに例えていたオーストリアも、ドイツに習って、ハンガリーとの国境での入国管理を実施することになり、列車のみならず、ウィーンとブダペストを結ぶ高速道路を上下線とも閉鎖した。

こうして、オーストリアもドイツも、国際列車運行を一時的に止め、入国管理を導入して、難民流入の入り口を狭める措置を導入した。明らかにハンガリー政府を一方的に非難していたドイツやオーストリアの政治家は、事態の深刻さを過小評価していた。

ハンガリー政府は9月15日深夜を期限に、入国管理の検問所のないハンガリー国境線からの入国を厳格に取り締まる法律を発効させ、指定の出入国地点以外の往来を禁止した。この国境閉鎖を前に、セルビアから数千人の難民がハンガリー領に入った。

今後、ハンガリー政府は経済難民と認定された人々や不法入国者をセルビア領へ戻す措置をとる。セルビアやギリシアは平和地域だから、難民はまずそこで難民申請を行うべきだという論理である。しかし、セルビアはギリシアへ送還するのが筋だと主張しており、もう難民の取り扱いをめぐるさや当てが始まっている。

シェンゲン条約国への入国

鉄条網があろうがなかろうが、検問所を通らない国境通過は不法入国である。それは世界の法治国家の共通のルールである。国境線にフェンスを作ったら「グアンタナモ基地」だと騒ぎ、難民の取り扱いがぞんざいだから非人道的だという報道は、事の本質を見誤っている。フェンスがないから誰もが、何時でも自由に入国できるわけではない。シェンゲン条約の境界線での入国管理は、誰もが受けなければならない法的義務である。難民だから、そこを省略して良いという議論は論外である。

観光客であっても、EU シェンゲン条約国への入国にあたってはパスポートの渡航履歴が念入りにチェックされる。欧州に展開している日系企業は、日本人派遣社員の経費を節約するために、長期出張で対応することがある。しかし、過去1年間に、EU 加盟国での居住が6ヶ月を超える日本人出張者は入国審査ではねられ、その場で日本への帰国が命じられる。これは日系企業が良く経験している事例である。

国際ルールとして、当該国あるいは EU 圏に半年以上居住する場合は、居住許可を取得することが義務になっている。所得税の納付も、居住国で行うのが国際的ルールである。6ヶ月以上の滞在には、当該国の滞在許可証がなければならない。滞在許可証を保持していない日本人社員は、最初に到着した EU 国の入国審査で排除される。

観光でなく、経済的活動で金銭的な支払いが伴う人物の入国は、短期間であっても、短期の労働許可証を事前に取得していなければ、同じく入国が許可されない。また、長期の労働ビザ＝滞在許可を得るためには、事前に、当該国の駐日大使館で事前に必要なビザを取得しなければ渡航できない。また、長期労働に従事する場合の労働ビザ取得は簡単ではなく、国によって労働ビザ取得の難易度が異なるが、一定の時間を要する点はどこも同じである。

このように、EU 域内はパスポートなしでも移動可能だが、最初に EU 加盟国に入国する場合には、厳しい審査が待ち受けている。パスポートの履歴をそれほどチェックしないケースもあるが、最近はどの国でもかなり厳しいチェックが行われている。

難民認定は簡単ではない

通常の経済活動に従事する者の審査以上に厳しいのが、難民認定である。ハ

ンガリーの場合は、一応、認定期間は 30 日と定められているが、必要書類が整っていない場合はその期間は無限に延長される。ドイツですら、難民認定に数ヶ月から 1 年もかかる。

現在、ハンガリー国境に押し寄せる「難民」の多くはシリア人だが、実態は多様で、コソボ人、パキスタン人、アフガン人、イラク人など多様な人々が混じっている。パスポートを持っている者もいれば、持たない者もいる。偽造パスポートの可能性もある。IS の戦闘員が混ざっていることも十分考えられる。そういう「難民」が 1 日に千人以上も国境に到着したら、ハンガリー政府は手の打ちようがない。難民認定を厳密にすれば、何万人もの難民がハンガリー国境に放置される。

ドイツのメルケル首相はドイツへの入国を「歓迎」し、難民認定をドイツで行うことを決定したが、それが難民流入を加速させたことは否めない。「何時でも誰でも歓迎するから来なさい」と言えば、それならとお金を集めて、ハンガリーへ向かったシリア人も多はずだ。その煽りを受けたハンガリーの措置にたいして、非人道的だのナチスのようななどと批判するのは、無責任極まりない。「ドイツが受入れると言っているのだから、国境を自由に通過させろ。国境にフェンスを立てるなど、グアンタナモ基地と同じだ」などという論理は通らない。

実際、CNN の特派員がハンガリー政府の難民対応を非難し、欧州の西側諸国もハンガリー政府の対応を非人道的と非難してきた。その背景には、ハンガリーの民族主義的右派政権と欧米諸国との関係が良くなく、腐敗にまみれ国民の支持を失ったハンガリーの「左翼」勢力が、ハンガリー国外の欧州左翼の力を借りて外からハンガリー政府批判を行っているという事情がある。オーストリアの社会民主党政権がハンガリーのオルバン首相をヒットラーに例えるのは、1956 年にウィーンに亡命し、ウィーンのメディア界の重鎮になった元新聞記者ポール・レンドヴァイから入れ知恵である。アメリカ政府との関係も良くない。だから、何事にも付け、ハンガリー政府がとる政策措置は反民主主義、オルバン首相は偏狭な右翼民族主義、排外主義の全体主義者というレッテルが貼られ、ハンガリーに来たこともない欧米のジャーナリストがこのレッテルを枕詞のように使っている。こうして、西側からハンガリー政府にたいする非難が繰り返されるのが、ここ数年の慣例になっている。

しかし、ハンガリーの実態を良く知っている人々は、ハンガリーが一方的に、

かつイデオロギー的に非難されるのは、公平性に欠けると考えている。現在の難民問題はイデオロギーを超えた当該社会のアイデンティティの問題になっており、人道支援の域を遙かに超えている。新潟や福岡に、北朝鮮からの難民が1日千人単位で到着したことを想定してみれば、問題の深刻さが分かる。

なぜ旧東欧諸国が難民受入れに抵抗するのか

フランスは旧植民地からの移民を受け入れてきた歴史があり、難民の受入れにそれほどの抵抗感はない。ドイツも第二次世界大戦におけるユダヤ人迫害・虐殺の歴史から人道的支援には積極的で、すでに一昔前からトルコや旧ユーゴスラビアのゲストワーカーを受け入れてきた歴史もあり、ドイツは多民族国家に変貌しつつある。ミュンヘンの地下鉄に乗ると、一瞬、どこの国にいるのか分からなくなるほど、多種の言語が聞こえてくる。ゲストワーカーやイスラム圏の人々の他に、ロシア語も聞こえてくる。大きな列車の中央駅の内部はきちんと清掃されているが、駅周辺の路地は国外から移住したと思われる多様な人々が小さな店舗を構える雑居路地になり、綺麗に清掃された昔のドイツの路地とは様変わりしている。ゲストワーカーや移民労働者は、ドイツ人が嫌がる仕事に従事している場合が多く、すでにこれらの労働力の存在は当該社会にビルトインされている。それで良いと考えているドイツ人もいれば、社会の変貌を嘆くドイツ人もいる。表向き、歓迎の意思を表明しているからと言って、それが社会全体の意思であるとは限らない。

これにたいして、旧東欧諸国は市場経済の発展途上にあり、失業率も高い。したがって、難民を労働力として計算することはできない。難民の社会保険や居住施設の確保を行う余裕もない。さらに、東欧の小国はキリスト教文化で一体化しており、そこにキリスト教社会との同化を拒む異教・異文化の集団を受け入れることを望んでいない。旧東欧諸国にはすでに中国人がかなりの数で移住しており、彼らもまた集団的に生活して、当該社会との同化を望んでいないように見えるが、少なくとも宗教的な意味での対立軸を持っていない。それが小さな集団に留まっている限り、社会的なコンフリクトは起きない。

日本にとって対岸の火事か

現在の難民問題を振り返ってみれば、その発端はアメリカのイラク侵略戦争にある。イラク戦争以後、中東地域が不安定化しただけでなく、通常の国際移

動にも、多くの制限がかけられるようになった。爪切りまで刃物扱いを受けて没収され、水分の入った容器の持ち込みが制限されるなど、ふつうの旅行にすらさまざまな制限がかかるようになった。

ブッシュの戦争は、中東世界という蜂の巣を突いて、蜂が四方八方に飛び散る状態を惹き起こした。この戦争をいち早く支持し、軍隊を派遣したイギリスやフランスなどの諸国はアメリカと同罪である。支援根拠が薄弱なまま、アメリカの後尾を追いかけた日本にも、それなりの責任がある。そして、旧東欧諸国はこぞってアメリカのイラク侵略戦争を支援し、ハンガリーは軍隊まで派遣した（ジュルチャーニイの社会党政権）。それが回り回って、難民の大量流入という形でつけが回ってくるとは誰も思わなかっただろうが、中東世界を壊した一端を担ったのなら、その結末の一部を受け入れることは拒否できまい。

ところで、イラク戦争を始めたアメリカはどうか。オバマ大統領は難民を 1 万人引き受けることを表明したが、受入れ数の桁が二つほど間違っていないか。現在の難民問題はアメリカ自らが惹き起こした戦争の結末である。他人事ではないはずだが、アメリカには当事者意識が欠如している。

アメリカがこうなら、アメリカの尻を追いかけてきた日本に、当事者意識などあろうはずもない。アメリカ以上に他人事だ。こういう脳天気な日本が、アメリカの戦争に荷担したらどうなるのか。その結末を引き受ける覚悟など、まったくないだろう。ぼんぼん宰相には思いも付かないことだろう。ぼんぼん宰相の浅知恵が国を滅ぼすのだ。

盛田 常夫（3）

エピソードと「美談」で難民問題を理解することはできない

転倒した父子の「美談」

9月19日、サッカースペインリーグのレアルマドリッドの試合開始にあたって、ロナウドがシリア人の子供の手を引いて入場した。その子はハンガリーで父親と共に警官に押し倒されてニュースになった難民の子供で、レアルマドリッドは「難民」との連帯を示すために、ロナウドとの入場というご褒美を与えたようだ。

このエピソードの始まりは、CNN の配信ニュースである。「ハンガリーで幼

い息子を抱えて国境を目指すさなか、地元の女性カメラマンに足をかけられ、転倒させられたシリア人難民の男性が、事件をきっかけにスペインで新たな生活を始めることになった」（日本語版の引用）と世界に配信している。

このニュースによって、ハンガリーは難民を虐待していると、世界を敵に回すことになった。ビデオを良く見ると、確かにビデオ撮影の女性は現場にいるが、この父子は警官に肩を押され、その勢いで畑の盛り土に足を取られて転倒している。女性のビデオ撮影者は父子が転倒する直前に足を出しているが、この父子には届いていない。もちろん、件の女性はこれ以外にも、逃げる少女を足で止めようとするなど、ジャーナリストとして許されない行動をとっている。しかし、この女性の行動がことさらに大きく報道された結果、難民問題の本質が完全に見逃されることになった。

どのメディアも、この状況がどのようにして発生したのかをまったく伝えていない。CNN は、「国境を目指すさなか」と書いているが、これは間違いである。ハンガリー国境を不法に侵入した難民が、警官の拘束（難民収容所への連行）を逃れるために、逃げ出したところを世界のメディアが映し出したものである。

難民と不法入国

ハンガリーはここ 8 ヶ月、ギリシア、セルビアを経由してハンガリーに不法入国する難民の取り扱いに対処してきた。この 8 月から 9 月にかけての難民大移動以前に、ハンガリーは今年すでに 20 万人の合法あるいは不法に入国する「難民」に対応してきた。ハンガリーがとった措置は、二つの国際条約の義務に従ったものである。

一つは難民の取り扱いを決めた「ダブリン条約」にもとづく難民対処であり、もう一つは EU の自由移動圏の境界を定めた「シェンゲン条約」にもとづく国境管理である。前者は難民認定作業を行うことを定めたものであり、後者は EU 自由移動圏への入国管理を定めたものである。

シェンゲン条約のヨーロッパ南東の境界であるハンガリーは、ウクライナ、ルーマニア、セルビア、クロアチアの非シェンゲン条約国から入国する人々を、厳格に管理することが求められている。ルーマニアとクロアチアは EU 加盟国であるが、シェンゲン条約国ではない。この二つの国はシェンゲン条約国に「昇格」するために、国境管理の厳格化を試運転しており、クロアチアはこの 7 月

にシェンゲン条約加盟の申請を行っている。

ハンガリーと非シェンゲン条約国との国境には、「ここはシェンゲン条約国ハンガリーの国境であり、指定の検問所を通過しない国境通行は不法入国となる」という看板が設置されている。ハンガリーはこの夏から急増した難民に対処するために、セルビア国境に鉄条網を設置してきたが、そのフェンスを破ることは難しくない。ハンガリーにとって、検問所に押し寄せる難民のみならず、検問所以外の 200km 近いセルビアとの国境線を破って、不法に入国する人々の対処に迫られてきた。

他方、セルビアからハンガリーに押し寄せる難民たちは、警官に捕まって国外に送還されることを恐れて、難民収容所へ誘導されるのを嫌い、警官の制止を振り切って逃げようとする。国境管理を厳しくした直後に発生した難民拘束事例が、世界の報道陣に撮影され、世界中に配信された。

合法・不法入国を問わず、ハンガリーに入国した難民は、ハンガリーで登録されなければならない。これが「ダブリン条約」の規定である。そしてその規定にしたがって、ハンガリーは難民に対処してきた。しかし、世界のメディアはそのことを伝えることなく、特殊な状況で生じた不幸な出来事をあたかもすべてを表現しているかのように伝え、難民への同情を呼び起こし、ハンガリーの対応を非難することになった。

それでは、ハンガリーは不法に入国する難民にどう対処すべきなのか。その点についてメディアはなにも語らない。これではあまりに不公平ではないか。ここ数週間ではなく、8ヶ月にわたって難民に対処してきたハンガリーの努力を伝えることなく、ハンガリーを非難すれば難民問題が解決するかのような報道は虚偽の報道である。現在の「難民」問題はお涙頂戴の人道支援で解決できるようなものではない。

シリア、イラク、アフガンのほか、さまざまな国の人々が、一緒になってヨーロッパへ入り、生活の糧を得ようとしているのだから、厳密な「政治難民」の категорияに当てはまる人は極めて少数である。「難民」の中核となるシリア人すら、「難民」の3割以下だといわれている。その実態に即して、ハンガリーではもはや「難民」と呼ばずに、「移民者」と読み替え始めている。

なぜハンガリーだけが非難されるのか

ハンガリーがことさら非難の対象になる理由は二つである。一つはまさに難

民が到着するシェンゲン条約国として矢面に立っているからである。本来は、難民の EU 到着国であるギリシアで難民登録されなければならないが、ギリシアがその仕事を事実上、放棄しているので、その仕事がまるまるハンガリーに押しつけられている。二つは、ハンガリーの現政権は、周辺国のみならず、西欧諸国との関係が良くないことである。

長い国境線を共有するセルビアは、残虐な国内戦争を終結して、それほど時間が経っていない。内戦後には、コソボ独立問題で、首都に爆撃を受けた国である。ヨーロッパ大陸にありながら、いまだ EU に加盟できない理由は数え切れないほどある。ハンガリー国境に近いセルビア領内には、ハンガリー人が多数居住しており、セルビアはハンガリー人少数民族問題を抱えている。したがって、セルビアとハンガリーの外交関係はとても良好とはいえない。

セルビアはクロアチアとの内戦やコソボ紛争に、ハンガリー人少数民族から徴兵して、一石二鳥で民族問題を解決しようとした経緯もある。今回の難民問題でも、セルビアは国家として難民対処を一切おこなわず、マケドニア国境からハンガリー国境へ難民を輸送するだけである。しかも、それは人道支援としてではなく、難民からバス料金を徴収する政府公認の有料ビジネスとして展開している。口ではハンガリーの国境フェンス設置を、19 世紀の暗黒時代に引き戻すものと批判しているが、難民を厄介払いするかのよう、ハンガリー国境に集結させるだけの仕事を行っている。

クロアチアの現政府とハンガリー政府は、ハンガリーのガス石油会社(MOL)のクロアチア企業民営化にあたって、MOL 社役員とクロアチア前政府要人との間で贈収賄があったとして、MOL 社幹部の引き渡しを求めるなど、ぎくしゃくした関係にある。そのため、ハンガリーがセルビア国境にフェンスを構築した際も、セルビアと同調してハンガリーを非難し、クロアチアが難民を受け入れることに何の問題もないと見栄を張ってきた。しかし、実際に難民がクロアチアに迂回し始めた途端、1 日半でその姿勢が崩れてしまったことは周知の事実である。

現在のところ、ルーマニア国境からの難民流入は見られないが、ルーマニアのハンガリー人少数民族問題は、チャウシェスク独裁時代から続く深刻な問題であり、両国の関係はお世辞にも良いとは言えない。

ハンガリーと国境を接するオーストリアの東の地域（ブルゲンランド）には第一次大戦や第二次大戦で母国から切り離されたハンガリー人が多く住んでい

る。1956年動乱でオーストリアに亡命し、ウィーンのメディア界の重鎮になったポール・レンドヴァイは、ハンガリー社会党政権（ジュルチャーニイ）時代に、補助金を受けて書籍を出版するなど、社会党の政治家と親密な関係を築いてきた。だから、社会党に代わって政権を担っている現在のハンガリーの右派民族主義的政権を、事ある度に激しく批判している。レンドヴァイの入れ知恵で、オーストリア社会民主党政権もまた、ことある度に、ハンガリー首相オルバンを批判するのが恒例行事になっている。だから、大量難民が押し寄せた9月に、オーストリア行きの最初の列車を出発させたハンガリーが列車を途中で止め、難民を収容所に誘導したことを、ナチスの収容所行きに例えて批判した。だが、オーストリアも同じことをせざるを得ない羽目に陥ったことは、すでに記した通りである。

ハンガリーに国境を接しない国のメディアからもハンガリー批判が行われるのは、ハンガリーの右派民族政権は、社会民主主義の西欧の伝統に反するものだという「常識」によるものである。ハンガリーを訪問したこともないジャーナリストが、「恐怖と無知におびえる中東欧」などと知ったかぶりに批判するのは、それこそ噴飯物である。

「難民に催涙弾」の作り話

ハンガリーがセルビアとの国境検問所（リュスケーホルゴシュ国境）を閉鎖した9月15日の翌日、国境開放を求める数十名の難民集団が、投石を始めて国境の門扉と鉄条網を破壊し始めた。門扉が壊され、ハンガリー側は装甲車から断続的な放水を行い対抗したが、破壊行動が収まらないので催涙弾が発射された。国境線から10m~15mの地帯での出来事である。

ところが、国際メディアは国境線の狭い地帯で起きている出来事を配信するのではなく、催涙弾の影響で涙を流す少女を撮影し、「ハンガリーは放水と催涙弾で難民を攻撃・排斥している」というニュースを流した。また、難民を厄介払いしたいセルビア政府は、ハンガリーの対応はセルビアへの野蛮な攻撃であり、国際的に批判されるべき行動だとハンガリーを批判した。足蹴りのハンガリー人女性撮影者の報道からそれほど間もない出来事で、「無慈悲なハンガリーなら然もありなん」という難民への同情とハンガリー批判を増幅させることになった。

ハンガリーのテレビはこの事件の様子を、セルビア側から撮影した映像で見

せている。この国境地帯の狭い地帯で生じた衝突のビデオのなかに、婦女子はいない。数十名の男子が、入れ替わり立ち替わり、投石を繰り返し、門扉を足蹴にする状況が見えるだけである。催涙弾のガスが流れて、遠くでこの出来事を見守っていた人々が涙腺を冒される被害を受けた可能性はあるが、衝突そのものは非常に狭い地帯の攻防に過ぎなかった。しかし、国際メディアは難民を狙った無慈悲で残酷な仕打ちとして、世界に配信したのである。

この検問所襲撃にあたっては、ハンドスピーカーをもった男が 2 名、繰り返しハンガリーを批判し、検問所襲撃を煽っている。このハンドスピーカーはどうやって入手したのだろうか。まさか、シリアやイラク、あるいはアフガニスタンから持ち込んだはずはないだろう。だとすれば、どこから入手したのか。セルビアの警官から借りたと考えるしかない。

この検問所襲撃にあたって、セルビア側の警察は何の措置もとらず、傍観するのみだった。厄介払いするように、難民は早くハンガリー側に送り出すのが一番と考えているから、難民が暴徒化して、検問所を突破しても、セルビアには何の痛みもない。

「EU に加盟していないから、俺たちは知らないよ」というのが、セルビアの態度だ。難民をマケドニア国境からハンガリー国境へ運ぶことだけをせっせとやっている。とにかく、可能な限り短期間で、難民を他国に押し出すのが、セルビアの仕事になっている。

この国境での出来事後、ハンガリー政府は検問所襲撃を煽った人物の顔写真を公開し、国際的なテロリスト組織との関係がないかどうか、関係国に問い合わせている。その後、首謀者 2 名を含む検問所襲撃に加わった人物 9 名が、ハンガリー国内を移動中に拘束されたと報道されているが、その詳細は公表されていない。

クロアチアの混乱

9 月 15 日のセルビアーハンガリー国境閉鎖に伴って、難民は隣国クロアチアへ移動した。当初、クロアチアはダブリン条約のもとづく難民登録を実施するために、難民の収容を始めたが、次から次へとセルビアから送り込まれてくる万を超える難民に対応できず、受入れから 2 日も経たないうちに国境管理と難民登録を放棄してしまった。セルビアに難民を留める措置を要請したが、セルビアは一切聞く耳を持たなかった。残虐な殺し合いを終えて、それほど時間が

経ってない二つの国である。セルビアにとって、クロアチアの窮状を喜ぶことはあっても、助けるなど論外である。

クロアチアの混乱から、メルケル首相がクロアチア首相と電話会談したと報道されている。メルケル首相はクロアチアに 2 万人の難民を引き受けることを要請したようだが、收容能力がないという理由で、クロアチアはメルケル首相の要請を断った。

この後、クロアチアは難民をハンガリー国境とスロベニア国境に、バスと列車で送り出すことを決めた。この輸送すら待ちきれない難民たちが、タクシーで国境に向かうことも容認することになり、セルビアのような難民輸送ビジネスが始まった。政府が運行するバスは無料のようだが、タクシーは無料ではない。

ハンガリー国境ではハンガリー政府がバスを用意し、クロアチア国内からバスで次々と到着する難民の乗換え作業を行っている。ハンガリーでは難民をいったん收容所に運ぶが、難民審査することなく、登録だけ済ませてオーストリア国境に送り出している。なにしろ、1日 5 千人もの難民が押し寄せているから、飲料や食料の支給や登録処理だけでもたいへんで、難民審査ができる状況にない。

現在、ハンガリーでの登録を済ませた難民はオーストリアとの国境（ヘジェシュハーロムーニッケルスドルフ）に送られているが、オーストリアは数千人の難民を、いったん昔の国境検問地帯にある貨物トラックの広大な駐車場に留め置き、そこからオーストリア各地の難民收容所に運んでいる。しかし、1日数千人単位で到着する「難民」をいつまで受け入れることができるのか、ドイツへの出国をスムーズに行えるのか、收容能力と時間との競争になっている。

こうして、ハンガリーが一手に引き受けていた難民問題は、周辺国すべてが当事者になることで、負担が拡散されている。関係国の処理能力を遙かに超える移民者の流入をどうやって食い止めることができるのか。その根本的な政策措置が急がれる。当事者の国々にとって、「難民」をめぐるエピソードや「美談」に一喜一憂している余裕などない。

(2015年9月21日)

家田修 「中東難民とハンガリー」 (2015年9月23日)

欧州に大量の難民が押し寄せています。第二次世界大戦後に起きた最大の人間の移動だという指摘も生まれ、我われはまさに歴史の重大な場面を目撃しているといえます。

昨年の難民は625,920人でしたが、今年は7月までで既に40万人を越え、さらに急増しています。今年は夏以降、東欧、特にハンガリーを經由してEU（欧州連合）に難民申請を求める移民の動きが高まっています。最多の難民はシリアからですが、これ以外にアフガニスタン、エリトリア、コソボ、セルビア、イラク、パキスタン、ナイジェリア、ロシア、アルバニアなど多様な国から数万人規模で難民が申請を提出していることも把握しておく必要があります。

これまでも地中海を渡って欧州を目指す北アフリカ難民の動きが盛んに報道されて来ました。しかし、なぜ今年の8月から9月にかけて難民の動きが東欧で急に活発化したのでしょうか。背景となる事実を考察せずに、ハンガリーで起きている混乱や非常事態を正しく認識することは不可能です。

数年前から深刻化しはじめていた欧州難民問題を解決するため、EUはこれまでも協議を重ね、受け入れ策を打ち出して来ました。しかし今回の難民急増は予想を大きく超えるものであり、あらたな事態に対するEU各国の対応は分裂し錯綜しており、解決と合意はむしろ遠のいているかのようです。

その中で、国際メディアがこぞってハンガリー批判を始めた動きには顕著な意図と姿勢がみえます。すなわちハンガリーは難民の受け入れを阻止しており、また難民に対する処遇が非人道的だという感性に訴える報道がめだつのです。ところが我われは客観的に事態を考察できる立場にいます。一緒に考えてみましょう。

ハンガリー側の説明

まず、今回の難民問題について、ハンガリーのマスメディアやハンガリー政府がどう反論しているかを紹介しましょう。

1) ドイツは積極的な難民受け入れを表明しており、経済力のあるドイツは大量の難民を受け入れ、労働力として活用することができる。他方、ハンガリーのように国家財政赤字が大きく、失業率も高い国では難民の受け入れには深刻な財政負担が伴い、大量の難民受け入れは困難である。

2) EUやドイツは難民受入割当をEU加盟国に強要しているが、一方的な割当は受け入れられない。ハンガリーだけでなく、東欧諸国はこぞって割当政策に反対している。

3) ハンガリーの右派系新聞はドイツやフランスの国内政治情勢を取り上げ、両国には既にムスリム系住民が多く、ムスリム系難民の積極的な受け入れを表明することで支持者を増やそうという思惑が働いていると指摘する。

4) 難民に対するハンガリーの対応が非人道的だとの非難があるが、今年に入ってからすでに去年の4倍にあたる15万人超の難民がハンガリーに急速に押し寄せている。(通訳者を含めた) 難民登録の事務処理や難民の収容能力が限界を超えている実態がある。

5) ハンガリー政府によれば、長期的な難民政策はEU内部でさえも合意されていない、中東難民に対して無条件にEU国境を開放すれば、さらに難民は増大し、その規模が数百万人におよぶことは必至である、むしろ難民を生じさせない根本的な対策を講ずべきある。

6) さらにハンガリー政府は、難民申請者の中には、事実上は経済的理由による移民申請にすぎない例も少なくないなど、難民申請の審査には時間が必要だと説明している。無条件ですべての申請者をEU国境内に入国させるわけにはいかないという、手続き上の反論も行なっている。

解説：EU国境とは正式には「シェンゲン条約」に基づく欧州国境のことで、条約加盟国は相互の入国審査を廃止している。このためEU国境内では自由に移動できる。他方、「シェンゲン条約」未加盟国との国境を持つ国は、これをEU国境として出入国審査を行なう義務を負う。ハンガリーは「シェンゲン条約」に参加しているが、ハンガリーの南に位置するルーマニア、ブルガリア、クロアチアはEU加盟国だが、「シェンゲン条約」には未加盟である。また、セルビア、モンテネグロ、マケドニア、コソボ、アルバニアはEUにも「シェンゲン条約」にも未加盟である。つまりハンガリーの南側国境はすべてEU国境であり、ハンガリーは全EUに対する責任として、「シェンゲン条約」に基づく入国管理をしている。

7) ハンガリー政府は難民の流入を阻止するため、セルビアとの国境に新たに鉄条網を作った。これに対して国際メディアの批判が高まり、難民受け入れ拒否の象徴として報道されている。しかしハンガリー政府の反論によれば、難民の場合も、最初に通過するEU加盟国において難民申請を行なう義務がある。このEU規則は「ダブリン条約」と呼ばれ、申請書の提出と指紋の登録を課している。もし、この手続きを行なわないで、難民が「緑の国境(国境検問所のない国境)」を経由して入国することを許せば、ハンガリーが「ダブリン条約」違

反の責任を問われることになる。従って、正規の入国手続きを無視してEU国境内に入る難民の身柄を拘束することは、「シェンゲン条約」や「ダブリン条約」に照らして、ハンガリーの国際的な義務である。

8) ハンガリーは難民管理に軍隊の投入を行ない、これが反人道的であるとして国際メディアから批判された。しかしハンガリー政府の説明によれば、国境警備に当たる警察の対応能力が決定的に不足しており、これを補うために必要だった。もっとも、軍の投入に難色を示したハンガリーの防衛大臣が更迭されるという一幕があり、いっそうハンガリー政府に対する国際世論の態度は厳しくなった。

難民問題と国内情勢

以上が国際メディアによるハンガリーへの非難に対する、ハンガリー・メディア及びハンガリー政府の反論です。ハンガリーの世論がすべて現政権の政策を支持しているわけではなく、積極的に難民を受け入れるべきだとの主張も見られます。現在の与党であるフィデス（正式にはフィデス・ハンガリー市民連盟）は中道右派で、民族主義的な傾向を持っています。1998年に初めて政権を取ったあと、再度、2010年の総選挙で大勝し、現在は2014年の選挙をへて連続二期目の政権運営にあたっています。

党首であるヴィクトル・オルバーンが2010年から一貫して首相を務めていますが、国会では三分の二を越す議席数を背景に、強引な政治運営を行なっているという批判を国内外からも受けています。今回の難民問題でハンガリーが国際メディアから批判される背景に、オルバーン首相への個人攻撃があるという側面は否定できません。

難民問題に関してハンガリー国内では、移民排斥を強く主張する急進右派政党（ヨッビク）が大きく台頭し、他方で難民受入を支持する左派政党（旧社会党の後継政党など）の存在もあり、現政権は両者の主張の間で、自党の独自性を打ち立てなければならない立場にあります。フィデスはハンガリーの隣国に住むハンガリー系少数民族の地位向上を党是としており、少数者の排除につながりかねないため、難民排斥を強硬に訴える立場とは一線を画しています。今回の難民問題に対する各国の対応を見ても、国内世論はどこでも二分されています。ドイツのように80万人を受け入れると表明している国でさえ、大きな反発が国民の中から起きており事態は流動的だといえます。

ドイツの対応

今回急増した中東難民のほとんどがドイツを目指しています。難民が中東からドイツに到達するためには、トルコからギリシャないしブルガリアに入り、さらに北上してマケドニア、セルビアを通り、ハンガリーへと至る経路が最短です。この経路の中で最初のEU国境があるのは、実は、ギリシャです。難民は本来ならギリシャで難民認定を申請する必要がありました。しかし通貨危機と財政再建を争点に、ギリシャは総選挙のまただ中にあり、次々と押し寄せる難民の受入を果たす余力はありません。事実、ギリシャは難民に対する国境管理を放棄しました。そのため、次のEU国境となったのがハンガリーでした。ハンガリーに入れさえすれば、あとはドイツまでシェンゲン条約加盟国ばかりが続き、パスポート検査もなく最終目的地にたどり着けます。

難民がドイツを目指すのは、もともとドイツが積極的な難民受け入れを表明していたからです。だが、今年の8月末から急速に難民数が増えたことには別の理由がありました。つまり8月24日前後に、ドイツは半ば公式に「シリア難民にはダブリン条約を適用しない」とのメッセージを発したのです。そして「ドイツはシリア人の場合は、自力で他のEU加盟国を通過して来た場合でも、難民申請を受け付けるよう関係部署に通達した"Germany ... has now ordered its officers to process applications from Syrians even if they have made their way through other EU countries."」（www.telegraph.co.uk: 24.Aug.2015）というニュースが世界に伝わりました。その結果、ドイツを目指してシリアから大量の難民が流出し始めました。難民はバスを乗り継ぎ、早い場合には、数日間でハンガリー国境に到達しました。

途中のギリシャ国境では難民申請なしで、通過が可能でした。ところがハンガリーでは「ダブリン条約」に基づいて難民申請を求めています。難民の中には、ここで申請を出せばハンガリーに留め置かれてドイツに到達できないと考え、ハンガリーの国境警備を振り切り、「自力で」国境を突破しようとする例が頻発しました。また、毎日数千人という難民の数に比して、通訳の数が足りず、ハンガリー当局と難民の間の意思疎通は困難を極めたようです。ハンガリーの新聞報道でしばしば通訳の不足が指摘され、通訳が確保できたところでは事態が容易に解決した事例が報告されています。しかしハンガリー国外ではこのような背景は知られていません。言語的に孤立してきたハンガリーはドイツ語文化圏でしたが、国境警備員に英語やアラビア語の対応を求められるかどうか

か、日本人にも良く理解できるはずです。

ドイツは9月半ばになると、あまりに膨れ上がった難民の列を前に、オーストリアとの国境に検問所を復活させ、さらには8月の「ダブリン条約見直し案」を撤回しました。そして今度は逆に難民待遇の厳格化を法制化する意図を表明し、「不法にドイツに入国した者」は最初のEU通過国に送還すると警告したのです。これによってドイツは難民流入の沈静化を図るつもりです。しかしこの意図とは反対に、駆け込み申請を求める難民がこれまで以上の速度で欧州に押し寄せる可能性もあります。

難民の構成

今回の難民の中では家族連れが目立ちます。国際世論が難民問題を大きく取り上げるきっかけになったのは、トルコの海岸に打ち上げられた少年の遺体でした。これまでの難民は若い男性がほとんどでしたが、ハンガリーの難民の様子を見ると、家族連れや子供連れが際立ちます。この背景には、母国での危機的状況が深刻化していることがあるようです。ハンガリーの新聞報道によれば、シリアでいわゆる「イスラム国」の首都進攻が迫っているという話が、難民へのインタビューから聞こえてきます。また難民は無一文ではなく、バスなどを乗り継いで移動する資金を持って故郷を離れています。ハンガリー国境でタクシーを借り切って、オーストリアのウィーンを目指す難民もいます。つまり、中間ないしそれ以上の社会層も難民化しているのです。職業としては職人や専門職だと答える人が目立ちます。これが現実だとすれば、シリア難民は今後さらに増え続け、数百万規模に膨らむ可能性さえあります。

今回の難民にはアフガン難民が相当数ふくまれます。アフガン難民はその起源をソ連のアフガン進攻にさかのぼり、世界最大の難民と言われて、現在は400万人近くにも達しています。そのうち200万人がパキスタンの難民キャンプなどで暮らしています。EUは数年前から年間2万人ずつアフガン難民を受け入れる計画を進めており、東欧からもハンガリー、ルーマニア、チェコが受入れに参加しています。しかし、アフガン難民が今回のシリア難民の欧州流入に合わせて大きく動き始めている兆候もあり、この二つの巨大な難民群が数百万人規模で大「民族移動」を始める可能性さえありえるのです。

果たして欧州はシリアとアフガンの「民族移動」に対応しきれのでしょうか。ハンガリーのオルバーン首相はシリア難民の受入に代わる案として、シリ

ア周辺国に対して、中東地域内部での難民解決を支援する政策パッケージを策定し、そのためにEU予算の1%（数千億円規模）を充当させることを提案しました。

グローバルな視点に立って打開策を考えることが、欧州中東難民問題の核心だといえるでしょう。ブラジルも難民受け入れを表明しています。

日本はアフガンなど、中東和平に力を入れていますが、難民の受け入れには消極的です。日本も湾岸戦争では後方支援にせよ、紛争に参加した経緯があり、対岸の火事だとは言えない立場にあります。欧州で解決できない事態になれば、日本の消極姿勢も問われることとなります。かつてのカンボジア難民受け入れのときのように、独自の解決策を提案する智慧が、日本にも求められています